

営業実績

事業区分別売上高

当年度(2004年3月31日終了の2004年3月期)の連結売上高は、前年度6,089億円より8.2%増加して6,589億円となりました。

当年度における日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計の所得環境が改善されないため、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国では財政及び金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気は前年比さらに拡大しました。

また、エレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダの普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でありました。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア・システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

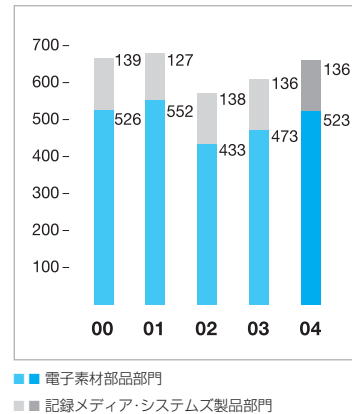
このような経営環境のなか、昨年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観点から、収益構造改革を前期に引き続き実行しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度4,725億円より10.7%増加の5,229億円となりました。

電子材料製品の売上高は、前年度1,689億円から1.3%減少の1,668億円となりました。コンデンサの主要な製品である積層セラミックチップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前年度比で売上高が増加しました。フェライトコアのうち、偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶及びプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少ならびに売価下落から売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。電子デバイス製品の売上高は、前年度1,127億円から4.2%減少の1,080億円となりました。主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前年度比で増加しました。高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、

売上高

(10億円)



得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売値値引要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は減少しました。センサ・アクチュエータは、通信及びPC関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前年度好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。記録デバイス製品の売上高は、前年度1,760億円から30.8%増加の2,301億円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前年度に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。IC関連その他製品の売上高は、前年度149億円から20.7%増加の179億円となりました。通信用半導体は不振でしたが、ノイズ評価用の電波暗室本体及び付帯製品の販売が伸長しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度1,364億円より0.3%減少の1,360億円となりました。

オーディオ及びビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が減衰している製品のため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高は増加となりました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、全体の売上高は減少しました。

*Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Certance LLCの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高

単位：百万円(%)

3月31日に終了した1年間	2004		2003		2002	
日本	¥168,656	(25.6)	165,503	(27.2)	164,804	(28.9)
米州	89,657	(13.6)	106,060	(17.4)	109,452	(19.2)
欧州	81,950	(12.4)	78,740	(12.9)	79,639	(13.9)
日本を除くアジア及びオセアニア	315,691	(47.9)	255,901	(42.0)	214,377	(37.6)
中東及びアフリカ	2,908	(0.5)	2,676	(0.5)	2,239	(0.4)
計	¥658,862	(100.0)	608,880	(100.0)	570,511	(100.0)

注記：地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

日本における売上高は前年度1,655億円より1.9%増の1,687億円となり、海外売上高は前年度4,434億円より10.6%増の4,902億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は74.4%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータの受注減やオーディオテープの需要減などによる売上高減少があったものの、記録デバイス製品売上高の増加がこれらをカバーし当地域の売上高は微増となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品ならびに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。

米州地域においては、円高による為替換算差損の影響に加え、記録メディア・システムズ製品部門が、DVD等の光メディア製品が増加したものの他製品の減少で総じて減少となり、電子素材部品部門も減少したことから、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子素材部品部門は低調でしたが、記録メディア・システムズ製品部門がDVD等光メディア製品の売上高が大きく伸び、オーディオテープの需要減少等をカバーし売上高増となったことにより、当地域の売上高は増加しました。

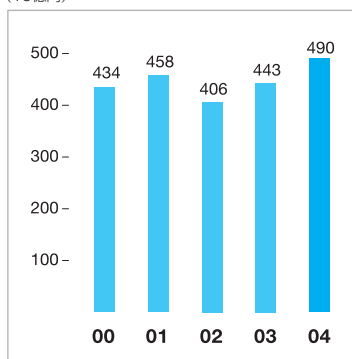
為替変動の影響

当年度の海外売上高は、1.6ポイント増加し連結売上高の74.4%に達しており、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度の決算で使用した平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが7.2%円高、対ユーロが9.7%円安になりました。それらの結果から、当年度の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約15億円の減少と試算しております。当社は為替の変動から受ける影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほか、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が26.1%、欧州が23.4%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の56.0%から58.9%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の76.9%から79.1%となりました。当年度の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によります。特に、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴う海外生産の増加が大きく影響しております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

海外売上高

(10億円)



費用及び当期純利益(損失)

単位:百万円(%)

3月31日に終了した1年間	2004		2003		2002	
売上高	¥658,862	(100.0)	608,880	(100.0)	570,511	(100.0)
売上原価	474,106	(72.0)	459,616	(75.5)	464,620	(81.4)
販売費及び一般管理費	130,434	(19.8)	121,839	(20.0)	123,741	(21.7)
リストラクチャリング費用	-	-	5,345	(0.9)	25,872	(4.6)
その他の損益	1,281	(0.2)	(3,999)	(-0.6)	25	(0.0)
法人税等及び少数株主損益	13,502	(2.0)	6,062	(1.0)	(17,926)	(-3.2)
当期純利益(損失)	¥ 42,101	(6.4)	12,019	(2.0)	(25,771)	(-4.5)

当年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前年度4,596億円より3.2%増加し4,741億円となり、売上原価率は前年度の75.5%から72.0%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び収益構造改革による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、強い売値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーすることができ、売上総利益は前年度比23.8%の増加となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,218億円より86億円増加し1,304億円となり、売上高に対する比率は20.0%から19.8%に減少しました。これは、売上高が8.2%増加しましたが、固定費の管理を徹底したことによるものです。当年度の研究開発費の売上高に対する比率は、前年度と同率の5.2%となりました。

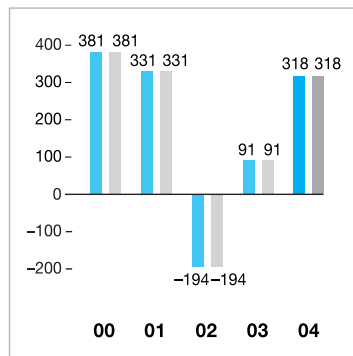
営業外損益は前年度より53億円の改善となりました。これは、為替差損の増加16億円があったものの、有価証券関連損失(純額)の減少22億円、受取特許補償額19億円、関係会社利益持分の増加13億円等があったためです。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の29.3%から23.6%へ減少しました。この減少は、当年度において、評価性引当金の追加計上額が減少したことと日本よりも税率の低い中国等で高い収益を計上したこととに起因しております。

当期純利益は421億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前年度90.56円から317.69円となりました。ROEは2.1%から7.5%に好転しました。当年度中に支払われた配当金は50円となりました。この配当金は、2003年6月に支払われた期末配当金25円と2003年12月に支払われた中間配当金25円の合計です。2004年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2004年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

一株当たり当期純利益

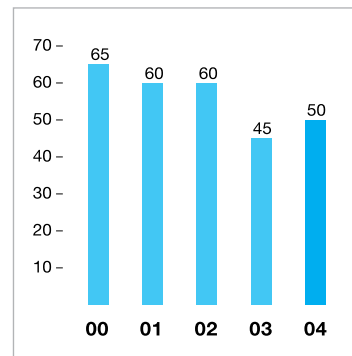
(円)



■ 基本
■ 希薄化後

一株当たり配当金

(円)



2003年3月期と2002年3月期との比較

事業区分別売上高

当2003年3月期の連結売上高は、前2002年3月期5,705億円より6.7%増加して6,089億円となりました。当2003年3月期の経済環境は、前2002年3月期と同様に変動激しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、同年秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドが大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷しました。中国を含むアジア経済は比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高は増加しました。

電子素材部品部門の売上高は、前2002年3月期4,329億円より9.2%増加の4,725億円となりました。電子材料製品は、前2002年3月期1,618億円より4.4%増加の1,689億円となりました。コンデンサが主要製品の積層セラミックチップコンデンサが、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で増加しました。フェライトコア及びマグネットは、自動車用及び部品分野のマグネットの増加等あったものの、情報通信用フェライトコアの減少等で微減となっています。電子デバイス製品は、前2002年3月期1,059億円より6.4%増加の1,127億円となりました。インダクティブ・デバイスがデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化の進展に合わせ増加しましたが、携帯電話を中心とした通信分野向け比率が高い高周波部品は供給過剰の状況下、売値値引が厳しく減少となっています。記録デバイス製品は、前2002年3月期1,470億円より19.7%増加の1,760億円となりました。HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移する中、40ギガバイト／ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことにより大きく増加となりました。IC関連その他製品は、前2002年3月期181億円より17.9%減少の149億円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷していることから通信用ICが大きく減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前2002年3月期1,376億円より0.9%減少の1,364億円となりました。オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当期はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増加

があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売値下落で、売上高は横ばいに留まりました。

また、前年度にLTO(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。

日本における売上高は前2002年3月期1,648億円より0.4%増加の1,655億円となり、海外売上高は前2002年3月期4,057億円より9.3%増加の4,434億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は72.8%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少があり、当地域の売上高はほぼ横ばいとなりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品ならびに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。

米州地域においては、記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少したことにより、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、当地域の売上高は減少しました。

為替変動の影響

当2003年3月期の海外売上高は、1.7ポイント増加し連結売上高の72.8%に達しており、為替の変動は連結売上高及び利益に大きな影響を与える要因となっております。当2003年3月期の決算で使用した平均為替レートは、前2002年3月期に比べ対米ドルが2.4%円高、対ユーロが9.5%円安になりました。それらの結果から、当2003年3月期の為替レートの変動による影響は、売上高で約28億円の減少と試算しております。当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほか、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が28.6%、欧州が33.0%となりました。当2003年3月期の売上高に対する海外生産高の比率は、前2002年3月期の53.8%から56.0%となり、また、当2003年3月期の海外売上高に占め

る海外生産高比率は、前2002年3月期の75.7%から76.9%となりました。当2003年3月期の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によりますが、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴い、操業度が向上したことによります。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

費用及び当期純利益(損失)

当2003年3月期の売上原価は売上高増加にもかかわらず、前2002年3月期の4,646億円より1.1%減少し4,596億円となり、売上原価率も前2002年3月期の81.4%から75.5%に減少しました。これは売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び事業構造改革の効果による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。売上総利益では、強い売値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーすることができ、前2002年3月期比で41.0%の増加となりました。

当2003年3月期の販売費及び一般管理費は前2002年3月期1,237億円より19億円減少し1,218億円となり売上高に対する比率も21.7%から20.0%に減少しました。これは、売上高が6.7%増加したのに対し徹底した経費の見直しを行い、発生を1.5%圧縮したことによるものです。当2003年3月期の研究開発費の売上高に対する比率は、前2002年3月期の6.8%から5.2%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクトウェアリング費用53億円が発生しましたが、前2002年3月期259億円からは大きく減少しております。

営業外損益は、損失が前2002年3月期より40億円の増加となりました。これは、有価証券関連損失(純額)31億円の増加、為替差損21億円の増加、関係会社利益持分13億円の増加によります。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前2002年3月期の38.9%から当2003年3月期29.3%へ減少しました。この減少は、当2003年3月期において、当社が活動している他の地域よりも低い税率の中国において、高い収益を計上したことによります。当社の法定税率41%と実効税率の差異は、主に海外子会社の税率差、当2003年3月期に発生した繰越欠損金に評価性引当額を計上したこと起因しております。

当期純利益は120億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前2002年3月期193.91円の損失から90.56円の利益となりました。ROEは-4.2%から2.1%に好転しました。当2003年3月期中に支払われた配当金は45円となりました。この配当金は、2002年6月に支払われた期末配当金20円と2002年11月に支払われた中間配当金25円の合計です。2003年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2003年6月末に一株当たり配当金25円を受けております。

流動性及び資金の源泉

運転資金需要

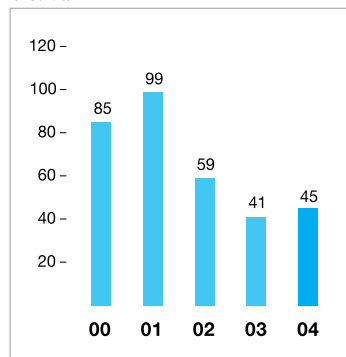
当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部材の調達に費やされ、製造費用や一般管理費用も同様に支出されております。貸金支払や営業活動に伴う広告宣伝費も、運転資金の重要な支出と考えております。研究開発費に占める貸金及び人件費は、重要な割合を占めております。これらの必要資金は、当期純利益や減価償却費の計上、売上債権やたな卸資産の圧縮等により生み出した内部資金により賄っております。

設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の415億円から449億円となりました。景気は回復途上にあるものの持続性に疑問も残る中、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備や電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層セラミックチップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。これら設備投資の資金については、減価償却費及び当期純利益の計上から生み出した内部資金の一部より充当することにしております。

設備投資

(10億円)



オフバランスシート取引

事業を継続していく中で、当社は、オフバランス取引や限られた分野での契約を主眼として設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップと共同で事業活動を行うことはありません。

2004年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、88億円であります。当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、当社は製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。2004年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額は約14億円あります。従業員等の借入金に対する保証債務は、66億円あります。当社は、2005年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を550億円と計画しており、主に生産設備、合理化に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化、為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しております。2004年3月31日現在の未積立債務は901億円であります。未積立債務は、年金資産の実際収益の増加により、前年度に比べ140億円減少しました。しかしながら、2004年3月31日現在の貸借対照表上、この金額のうち735億円が未払退職年金費用として計上されております。当社は、法令に従い厚生年金基金に

拠出を行っておりますが、それによると、雇用者が費用配分方式に従い定期的に拠出すること、また未積立債務が法令に記載された一定の水準を超えた場合、その未積立債務相当額を最大20年に亘り特別掛金として資金拠出することになっております。従いまして、短期的には未積立状況解消のための資金拠出要請はありませんが、長期の利子率、運用収益および法制の変更により、将来の資金拠出に影響を受けることとなります。

当社は、2003年9月25日に厚生年金基金の代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務の免除申請について政府の認可を受けました。当社は、最低責任準備金の政府への返還は2005年2月までの完了を見込んでおります。この代行部分の返上による当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではないと見込んでおりますが、返上される退職給付債務あるいは年金資産額の変動により、最終的な影響額が大きく異なることはあり得ます。

借入金については、原則として、グループファイナンスすることを方針としており、一部の海外子会社において与信枠(コミットメントライン)を設定し、借入をする際の備えとしております。

将来の設備投資計画については、重点分野(情報家電・高速大容量ネットワーク・カーエレクトロニクス)への投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当する予定です。

2004年3月31日現在の契約債務残高は、次のとおりであります。

	契約期間別支払金額(単位:百万円)			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
契約債務:				
長期借入金	128	101	27	-
オペレーティング・リース	10,909	3,347	6,333	1,229
原材料発注残高	1,411	536	666	209
固定資産発注残高	8,846	8,846	-	-

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常のオペレーションによって生み出される資金で賄っております。資金効率向上のため、CMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入により、資金はできる限り本社機能で集中管理としており、

運転資金や設備投資資金を自己資金だけでは賄えない子会社については、できる限りグループ内にある資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性を重視した運用をしております。

キャッシュ・フロー

単位:百万円

3月31日に終了した1年間	2004	2003	2002
当期純利益(損失)	¥ 42,101	12,019	(25,771)
営業活動による純現金収入との調整	72,603	92,339	67,275
営業活動による純現金収入	114,704	104,358	41,504
投資活動による純現金支出	(37,770)	(46,645)	(57,903)
財務活動による純現金支出	(9,661)	(7,925)	(13,202)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(10,669)	(4,998)	4,445
現金及び現金同等物の増加(減少)	¥ 56,604	44,790	(25,156)

現金及び現金同等物は566億円増加し、1,706億円から2,272億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比103億円増加の1,147億円となりました。当期純利益は301億円増の421億円でしたが、減価償却費は66億円減の512億円となり、売上債権が前年比76億円増加、たな卸資産は78億円増加したこと等により、前年度比増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比88億円減少し、466億円から378億円となりました。その他の投資の取得が、前年度比62億円減の4億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比18億円増加し、79億円から97億円となりました。短期借入金の返済が前年度比8億円増加し、配当金支払も前年度比7億円増加しております。

資金調達コストについては、長期格付けにおいて、当社はスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、当社はスタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、米国の統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しているため、もし資金を調達する場合は低利率での調達が可能と考えております。

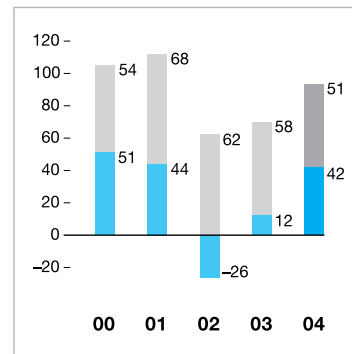
配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

金融環境の不安定な状況が今後も続く見通しており、手元流動性を高くしておくことが得策と考え、自己株式の消却は当面実施しない予定です。

当社は、2005年3月期におきましても営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、必要資金は十分に賄える見込んでおります。また、2005年3月期以降のキャッシュ・フローについても、収益性を高め資産効率を上げることで生み出していく営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄える見通しております。

キャッシュ・フロー

(10億円)



■ 当期純利益(損失)

■ 減価償却費

財政状態

3月31日に終了した1年間	2004		2003		2002	
	単位:百万円(%)					
短期借入金	¥ 315	(0.1)	1,431	(0.3)	1,655	(0.3)
一年以内返済予定の長期債務	101	(0.0)	488	(0.1)	657	(0.1)
支払手形	635	(0.1)	824	(0.1)	849	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	27	(0.0)	94	(0.0)	459	(0.1)
資本合計	576,219	(99.8)	553,885	(99.5)	583,927	(99.4)
合計	¥577,297	(100.0)	556,722	(100.0)	587,547	(100.0)

当年度末の資産合計は、前年度末比230億円増加し7,473億円から7,703億円となりました。現金及び現金同等物が1,706億円から2,272億円へ566億円増加しましたが、有形固定資産が2,259億円から2,089億円へ170億円、繰延税金資産(固定資産)が439億円から341億円へ98億円それぞれ減少しました。

負債合計は、前年度末比7億円増加し1,901億円から1,908億円となりました。買入債務が570億円から599億円へ29億円、未払費用等が281億円から334億円へ53億円、及び未払税金が11億円から47億円へ36億円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が850億円から735億円へ115億円減少しました。

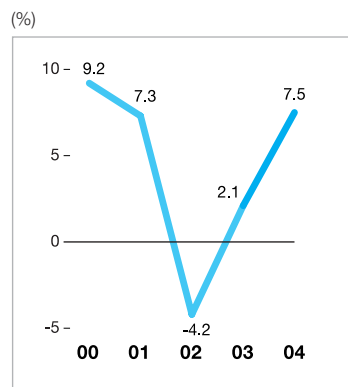
資本合計は、前年度末比223億円増加し5,539億円から5,762億円となりました。その他の剰余金が5,259億円から5,608億円へ349億円増加したのに対し、その他の包括利益(△損失)累計額が△788億円から△904億円へ116億円減少しました。

当社は、現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-, A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+, また、米国統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しております。

リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円を計上しました。当改革の実施により、2003年度においては1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社はこの人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分23億円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用30億円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

株主資本利益率



2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により2002年度より2期に亘って計画・実施してきました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、また、それらに絡む人員削減や種々の合理化については、2003年度末までにほぼ計画通り終了しました。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円の内51億円を支払い、残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

研究開発及び特許権

2004、2003及び2002年度における研究開発費は、それぞれ345億円、319億円及び386億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.2%、5.2%及び6.8%であります。

当社の研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

記録メディア・システムズ分野ではブルーレイディスクを初めとする次世代DVD関連製品、電子部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信高周波関連部品、無線LAN関連製品の強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

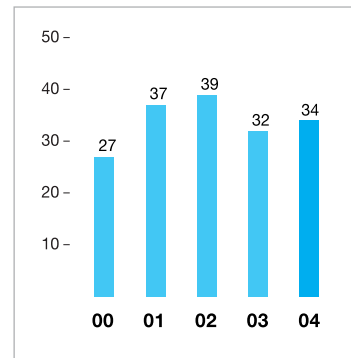
当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、HMS(Hybrid Material Solutions)開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を、HMS開発センターはハイブリッド積層関連技術を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor CorporationにおけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本および諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、個々の特許、ライセンス契約の満期が、事業活動に必ずしも影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2004年度1億円、2003年度2億円及び2002年度3億円であり、特

研究開発費

(10億円)



許・ライセンス支出は、2004年度124億円、2003年度102億円及び2002年度61億円であり、そのほとんどが光ディスクに関するライセンスへのロイヤリティとなっております。

新たな自社の特許の取得あるいは他社の特許の取得において、今後の業績に重要な影響を与えないと考えております。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップ、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手のために株式を取得しております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2004年3月31日現在で、それぞれ28億円、38億円、また、2003年3月31日現在で、それぞれ16億円、17億円でした。2004年3月31日現在、主な株式発行企業

は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ24億円と33億円、また、2003年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値はともに13億円でした。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2004年3月31日及び2003年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、原価もしくは正味実現可能価格のいずれか低いもので評価され、正味実現可能価格は、見積もり売却価格から見積もり完成コスト及び見積もり売却費用を控除して算定されております。当社は、資産の正味実現可能価格まで評価減すべきか、それらの売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しております。たな卸資産の正味実現可能価格を見積もるに当たり、当社はその保有日数、市場における需要動向を考慮しております。経営者は、その判断と見積もりは合理的であると信じておりますが、将来における実際の需要や市場の状況によっては、追加の評価減が必要になる可能性もあります。当社は、生産リードタイムの短縮によるたな卸資産の削減によって、評価減の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

営業権及びその他の無形資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形資産は、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストされます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、昇給率、長期期待収益率や最新の統計データに基づく割引率、退職率、死亡率が含まれます。基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用を減少させる一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性評価に基づく多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通

し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、追加の税金費用が発生し純利益を減少させる可能性があります。

見通しに関する留意事項

当報告書に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、当報告書の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2004	2003	2004		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥522,862	472,529	\$4,932,660		10.7
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	522,862 (100.0%)	472,529 (100.0%)	4,932,660 (100.0%)		10.7
営業費用	466,335 (89.2%)	451,993 (95.7%)	4,399,387 (89.2%)		3.2
営業利益	¥ 56,527 (10.8%)	20,536 (4.3%)	\$ 533,273 (10.8%)		175.3
資産	505,178	495,144	4,765,830		
減価償却費	46,800	53,015	441,509		
資本的支出	40,479	38,882	381,877		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥136,000	136,351	\$1,283,019		-0.3
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	136,000 (100.0%)	136,351 (100.0%)	1,283,019 (100.0%)		-0.3
営業費用	138,205 (101.6%)	134,807 (98.9%)	1,303,820 (101.6%)		2.5
営業利益(損失)	¥ (2,205) (-1.6%)	1,544 (1.1%)	\$ (20,801) (-1.6%)		-
資産	97,186	96,761	916,849		
減価償却費	4,433	4,774	41,821		
資本的支出	4,387	2,569	41,387		
消去または全社					
資産	¥167,955	155,432	\$1,584,481		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥658,862	608,880	\$6,215,679		8.2
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	658,862 (100.0%)	608,880 (100.0%)	6,215,679 (100.0%)		8.2
営業費用	604,540 (91.8%)	586,800 (96.4%)	5,703,207 (91.8%)		3.0
営業利益	¥ 54,322 (8.2%)	22,080 (3.6%)	\$ 512,472 (8.2%)		146.0
資産	770,319	747,337	7,267,160		
減価償却費	51,233	57,789	483,330		
資本的支出	44,866	41,451	423,264		

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2004	2003	2004		
日本					
売上高	¥329,782	334,882	\$3,111,151		-1.5
営業利益	8,538	5,193	80,547		64.4
資産	316,695	326,128	2,987,689		-2.9
米州					
売上高	104,400	101,784	984,906		2.6
営業利益(損失)	2,797	(1,082)	26,387		-
資産	65,584	73,845	618,717		-11.2
欧州					
売上高	80,641	78,462	760,764		2.8
営業利益(損失)	(115)	(3,547)	(1,085)		96.8
資産	51,797	48,108	488,651		7.7
アジア他					
売上高	380,781	314,918	3,592,273		20.9
営業利益	42,912	20,640	404,830		107.9
資産	228,058	193,637	2,151,490		17.8
消去または全社					
売上高	236,742	221,166	2,233,415		
営業利益(損失)	(190)	(876)	(1,793)		
資産	108,185	105,619	1,020,613		
連結					
売上高	¥658,862	608,880	\$6,215,679		8.2
営業利益	54,322	22,080	512,472		146.0
資産	770,319	747,337	7,267,160		3.1
海外売上高					
米州	¥ 89,657 (13.6%)	106,060 (17.4%)	\$ 845,821 (13.6%)		-15.5
欧州	81,950 (12.4%)	78,740 (12.9%)	773,113 (12.4%)		4.1
アジア他	318,599 (48.4%)	258,577 (42.5%)	3,005,651 (48.4%)		23.2
海外売上高合計	¥490,206 (74.4%)	443,377 (72.8%)	\$4,624,585 (74.4%)		10.6